

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,763,246	流動負債	4,530,093
現金及び預金	226,302	支払手形	318,614
受取手形	307,878	買掛金	446,183
売掛金	1,529,469	短期借入金	3,469,431
たな卸資産	325,068	1年内返済長期借入金	28,000
前払費用	319,947	未払金	171,753
前払費用	7,610	未払費用	42,844
未収入金	37,467	未払法人税等	12,448
立替金	10,965	その他	40,815
貸倒引当金	1,463		
固定資産	2,837,113	固定負債	84,303
有形固定資産	2,509,226	長期未払金	25,067
建物	174,145	退職給付引当金	59,235
構築物	4,957		
機械装置	137,723		
工具器具備品	27,580		
土地	2,156,568		
建設仮勘定	8,250		
無形固定資産	3,752		
ソフトウェア	2,907		
電話加入権	845		
投資その他の資産	324,135		
投資有価証券	44,640		
関係会社株式及び出資金	278,325		
長期前払費用	382		
破産更生債権等	6,983		
その他	787		
貸倒引当金	6,983		
資産合計	5,600,360	負債合計	4,614,396
		(純資産の部)	985,964
		株主資本	
		資本金	308,000
		資本剰余金	785,045
		資本準備金	457,506
		その他資本剰余金	327,539
		利益剰余金	107,081
		繰越利益剰余金	107,081
		純資産合計	985,964
		負債純資産合計	5,600,360

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法
 ただし平成10年度以降取得の建物については定額法
 主な耐用年数 建物・賃貸用建物 15年～50年
 機械装置 7年～15年
 工具器具備品 2年～20年
 (2) 無形固定資産 定額法
 (3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
 (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支払いに備えるため、当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。
 (3) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計計算書類に基づいて、計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更

(固定資産減損に係る会計基準)
 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、税引等当期純損失の影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。
 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会計書類規則により作成しております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 3,339,431 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額

1,755,736 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(汎用コンピューターほか)があります。

4. 担保に供している資産

建物 174,145 千円
 土地 2,156,568 千円

3. [税効果会計に関する注記]

(1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
未払賞与	22,935 千円
未払事業税	457 千円
その他	3,158 千円
評価性引当金	-26,550 千円
繰延税金資産(流動)の合計	0 千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	59,235 千円
繰越欠損金	1,106,868 千円
貸倒引当金	4,765 千円
その他(資本分割等)	-2,896,645 千円
評価性引当金	1,725,777 千円
繰延税金資産(固定)の合計	0 千円

4. [リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

5. [関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市	1,866 (百万円)	電気器具製造販売	100	有	経営管理	経営管理	21	未払金	83

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関係会社	オンキヨーサード&ビジョン株式会社	大阪府寝屋川市	308 (百万円)	電気機械器具製造	なし	無	製品の販売	製品の販売	8	売掛金	8
関係会社	オンキヨーインターテックテクノロジー株式会社	東京都中央区	308 (百万円)	卸売業	なし	無	製品の販売	製品の販売	2	売掛金	6
関係会社	ONKYO U.S.A. CORPORATION	NEW JERSEY, USA	1,220 (千USD)	電気機械器具販売	なし	無	部品の販売	部品の販売	130	売掛金	108
関係会社	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	MALAYSIA	13,550 (千RM)	電気機械器具製造	なし	無	部品の販売	部品の販売	20	売掛金	2
関係会社	上海安橋電子有限公司	中華人民共和国上海市	23,639 (千元)	電気機械器具製造	なし	無	部品の販売	部品の販売	8	売掛金	21

6. [1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額	1,075 円	68 銭
(2) 1株当たり当期純損失	294 円	87 銭

7. [重要な後発事業に関する注記]

該当事項はありません。

8. [当期純損益金額]

当期純損失 270274 千円